

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL http://www.maruo-cal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 源吉嗣郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,396	5.9	342	△22.9	477	△17.6	328	△15.1
26年3月期	10,760	14.9	444	74.7	579	48.3	387	61.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,323百万円 (91.3%) 26年3月期 691百万円 (63.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.34	28.38	5.1	3.6	3.0
26年3月期	34.66	33.78	7.1	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,934	7,307	50.2	624.21
26年3月期	12,961	6,045	44.6	517.48

(参考) 自己資本 27年3月期 7,000百万円 26年3月期 5,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	809	△1,878	△8	1,118
26年3月期	864	△471	767	2,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	78	20.2	1.4
27年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	67	20.5	1.1
28年3月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		30.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	3.6	90	△27.7	130	△28.3	80	△35.7	7.13
通期	11,400	0.0	260	△24.2	330	△31.0	220	△33.1	19.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,710,000株	26年3月期	11,710,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	495,402株	26年3月期	534,225株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,202,652株	26年3月期	11,172,536株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による異次元の金融緩和、財政出動の継続、規制緩和策の実施等により円安が定着した結果、輸出企業を中心とした企業収益の改善が図られ、株高も進行し、消費税増税による個人消費の低迷もありましたが、景気は緩やかな回復傾向にあります。円安による輸入品価格の上昇も、年度後半の原油価格の大幅な下落により相殺され、貿易収支の大幅な改善に寄与しております。

世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し緩やかな景気回復が継続しました。欧州においては、国ごとにバラつきはあるものの緩やかな景気回復傾向にあり、年明け以降欧州中央銀行による金融緩和も実施され景気下支えがなされています。アジアにおいては、中国経済減速の影響が多くの国々に波及し、全体として緩やかな経済成長にとどまりました。また、大幅な原油価格の下落は、ロシア、ブラジル等の資源国経済の低迷を招いており、不安定な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、中期的な利益拡大を目指した生産体制の充実、合理化を図るための大型設備投資を実行し、稼働させることが出来ました。

業績につきましては、消費税増税による反動減はあったものの、住宅関連市場は堅調に推移し、海外を中心に自動車生産も回復に向かいました。

この結果、当社グループの売上高は113億96百万円（前年同期比6億35百万円、5.9%増）、営業利益は3億42百万円（前年同期比1億1百万円、22.9%減）、経常利益は4億77百万円（前年同期比1億1百万円、17.6%減）、当期純利益は3億28百万円（前年同期比58百万円、15.1%減）、と増収減益ながら大幅に増加した減価償却費を吸収し、期初予想を上回る成績を達成することが出来ました。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、不透明な要素も種々存在しますが、国内外ともに緩やかな景気回復が期待されています。このような情勢下当社グループにおきましては、国内工場のコスト改善、稼働率の向上、新製品開発に注力してまいります。次期の見通しにつきましては、売上高は114億円（前年同期比3百万円、0.0%増）と微増となるものの、原料・電力料金の上昇、前期に続き高水準の減価償却負担により営業利益は2億60百万円（前年同期比82百万円、24.2%減）、経常利益は3億30百万円（前年同期比1億47百万円、31.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億20百万円（前年同期比1億8百万円、33.1%減）と増収減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億73百万円増加し139億34百万円となりました。これは主に設備投資に伴う生産設備等の有形固定資産が4億1百万円、上場株式相場の上昇による投資有価証券の増加が13億34百万円、売上債権並びに在庫の増加が3億60百万円、設備資金支払に伴う現預金が10億41百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し66億26百万円となりました。これは主に、設備関係費用等の支払いにより未払金が6億39百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億61百万円増加して73億7百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少して11億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は8億9百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益4億64百万円、減価償却費7億53百万円などの資金増加に対し、売上債権の増加1億17百万円、たな卸資産の増加2億19百万円、法人税等の支払い1億81百万円などの資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は18億78百万円で、これは主に有形固定資産の取得18億90百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8百万円で、これは主に短期借入金1億円、長期借入金5億円、社債の発行5億円などの収入に対し、長期借入金の返済4億94百万円、社債の償還5億34百万円、配当金の支払い78百万円などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	51.7	50.6	44.6	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	16.7	19.7	22.3	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	5.8	2.9	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	20.5	52.5	60.5	48.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用致します。

また、平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力をしております。しかしながら、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。

なお当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力をしておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び子会社4社で構成)は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

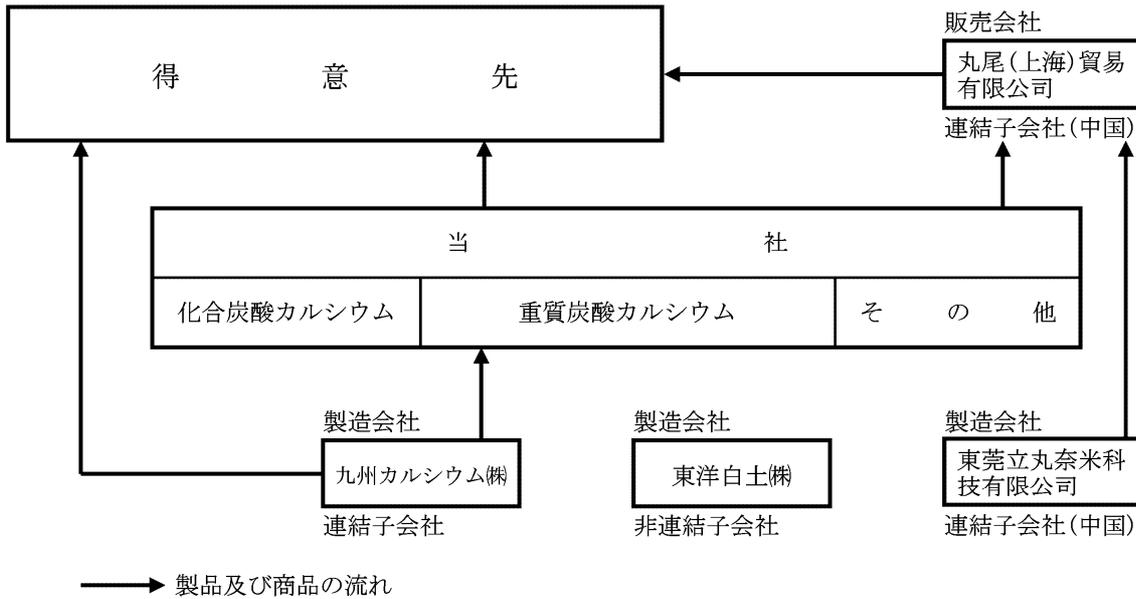
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどを購入し、当社及び丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、「社会からの信頼」を第一義と考え、「未知への挑戦」と「困難に立ち向かう勇気と力」をキーワードとして、グループ各企業のあるべき姿を「働く人がいきいきしている企業」、「顧客に感動を与える企業」、「社会に必要とされる企業」と定め、炭酸カルシウムを核とする無機化学薬品メーカーとして、基礎研究、開発研究を充実し、そこから生み出される独自技術に基づいた高付加価値品の開発、製造、販売を行う高収益体質の企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、炭酸カルシウムで培われた技術を基に精密無機化学薬品のサプライヤーとして、基礎研究、開発研究を充実し、環境にやさしく、人にやさしい生活用品、工業用品、建築資材などの原材料や補助栄養添加剤などを独自技術で製造し、世界の企業、世界の人々に提供する高収益体質の会社を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業務改革や不断の合理化努力を通じて収益の向上を図り、変化の激しい時代において企業価値を高めるため、次の5項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

- ①商品開発におけるマーケットインの徹底
- ②情報、スピードを重視した営業体制の確立
- ③情報・技術の共有化の徹底
- ④環境問題と品質保証への積極的な取り組み
- ⑤チャレンジと創造性尊重の人事システムの確立

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,395	1,218,244
受取手形及び売掛金	4,161,929	4,294,952
商品及び製品	391,029	561,993
仕掛品	75,203	91,997
原材料及び貯蔵品	202,098	241,755
繰延税金資産	88,981	76,579
その他	70,907	32,086
貸倒引当金	△4,298	△3,274
流動資産合計	7,245,248	6,514,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,099,387	1,130,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,509	2,388,890
土地及び鉱山用土地	578,874	571,887
リース資産(純額)	4,014	7,735
建設仮勘定	658,947	93,440
その他(純額)	35,033	38,181
有形固定資産合計	3,828,765	4,230,578
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	5,848	18,802
無形固定資産合計	37,785	50,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,013	2,766,354
長期貸付金	3,940	2,670
繰延税金資産	2,554	2,780
投資不動産(純額)	283,202	242,488
その他	134,399	130,955
貸倒引当金	△6,838	△6,820
投資その他の資産合計	1,849,272	3,138,429
固定資産合計	5,715,822	7,419,746
資産合計	12,961,071	13,934,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,509	1,868,675
短期借入金	550,251	665,523
1年内償還予定の社債	534,000	—
リース債務	1,003	1,972
未払金	1,146,600	507,020
未払法人税等	105,872	39,990
賞与引当金	166,500	176,500
役員賞与引当金	13,530	7,139
その他	135,923	142,124
流動負債合計	4,624,192	3,408,946
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	1,427,549	1,419,126
リース債務	3,238	6,274
繰延税金負債	118,866	519,837
退職給付に係る負債	549,191	591,419
その他	192,811	181,311
固定負債合計	2,291,656	3,217,968
負債合計	6,915,848	6,626,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,922,764	4,170,564
自己株式	△84,989	△78,824
株主資本合計	5,144,897	5,398,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,382	1,505,259
為替換算調整勘定	59,968	96,174
その他の包括利益累計額合計	638,351	1,601,434
新株予約権	29,505	44,063
少数株主持分	232,469	262,807
純資産合計	6,045,223	7,307,167
負債純資産合計	12,961,071	13,934,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,760,797	11,396,358
売上原価	8,479,427	9,182,607
売上総利益	2,281,369	2,213,750
販売費及び一般管理費	1,836,811	1,870,807
営業利益	444,558	342,942
営業外収益		
受取利息	2,789	2,054
受取配当金	27,164	32,797
不動産賃貸料	60,436	61,832
デリバティブ決済益	18,855	14,168
助成金収入	8,876	5,363
為替差益	40,260	41,703
その他	10,834	29,674
営業外収益合計	169,217	187,594
営業外費用		
支払利息	14,297	16,678
デリバティブ評価損	9,675	21,265
社債発行費	—	8,789
支払保証料	3,103	2,868
減価償却費	2,110	1,780
その他	4,842	1,225
営業外費用合計	34,029	52,607
経常利益	579,747	477,929
特別利益		
固定資産売却益	1,591	1,480
固定資産処分益	15,589	—
特別利益合計	17,181	1,480
特別損失		
固定資産処分損	29,245	14,544
減損損失	3,961	—
ゴルフ会員権評価損	—	78
特別損失合計	33,206	14,622
税金等調整前当期純利益	563,721	464,787
法人税、住民税及び事業税	166,080	112,212
法人税等調整額	△8,518	9,332
法人税等合計	157,562	121,545
少数株主損益調整前当期純利益	406,158	343,242
少数株主利益	18,960	14,501
当期純利益	387,197	328,740

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,158	343,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,995	927,014
為替換算調整勘定	77,341	52,755
その他の包括利益合計	285,337	979,770
包括利益	691,495	1,323,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,290	1,298,600
少数株主に係る包括利益	35,205	24,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	3,593,020	△87,784	4,812,358
当期変動額					
新株予約権の行使		△1,667		3,177	1,509
自己株式処分差損の振替		1,667	△1,667		—
剰余金の配当			△55,786		△55,786
当期純利益			387,197		387,197
自己株式の取得				△381	△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	329,743	2,795	332,538
当期末残高	871,500	435,622	3,922,764	△84,989	5,144,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	370,386	△7,709	362,677	18,017	204,695	5,397,748
当期変動額						
新株予約権の行使						1,509
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△55,786
当期純利益						387,197
自己株式の取得						△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,995	67,678	275,674	11,488	27,773	314,936
当期変動額合計	207,995	67,678	275,674	11,488	27,773	647,474
当期末残高	578,382	59,968	638,351	29,505	232,469	6,045,223

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	3,922,764	△84,989	5,144,897
当期変動額					
新株予約権の行使		△2,709		6,204	3,494
自己株式処分差損の振替		2,709	△2,709		—
剰余金の配当			△78,230		△78,230
当期純利益			328,740		328,740
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,800	6,164	253,965
当期末残高	871,500	435,622	4,170,564	△78,824	5,398,862

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	578,382	59,968	638,351	29,505	232,469	6,045,223
当期変動額						
新株予約権の行使						3,494
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△78,230
当期純利益						328,740
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	926,877	36,205	963,083	14,557	30,338	1,007,978
当期変動額合計	926,877	36,205	963,083	14,557	30,338	1,261,943
当期末残高	1,505,259	96,174	1,601,434	44,063	262,807	7,307,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,721	464,787
減価償却費	479,042	753,072
株式報酬費用	12,977	18,013
固定資産処分損益(△は益)	11,445	14,171
減損損失	3,961	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,924	△1,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	10,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,719	△6,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,572	42,227
受取利息及び受取配当金	△29,953	△34,851
支払利息	14,297	16,678
デリバティブ評価損益(△は益)	9,675	21,265
有形固定資産売却損益(△は益)	618	△1,107
売上債権の増減額(△は増加)	△281,079	△117,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,863	△219,321
仕入債務の増減額(△は減少)	237,316	△44,894
未払金の増減額(△は減少)	6,544	△19,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,263	77,023
その他	△18,482	△291
小計	1,007,325	972,474
利息及び配当金の受取額	29,953	34,851
利息の支払額	△15,486	△16,476
法人税等の支払額	△157,087	△181,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,704	809,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△19
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△582,293	△1,890,189
有形固定資産の売却による収入	12,527	52,016
無形固定資産の取得による支出	△2,923	△15,600
投資有価証券の取得による支出	△3,084	△3,513
投資有価証券の売却による収入	750	0
貸付金の回収による収入	1,270	1,270
その他	2,247	△21,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,522	△1,878,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△341,223	△494,111
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△33,000	△534,000
リース債務の返済による支出	△1,422	△1,757
自己株式の取得による支出	△381	△39
配当金の支払額	△56,057	△78,174
少数株主への配当金の支払額	△850	△850
その他	20	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,083	△8,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,203	36,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186,468	△1,041,171
現金及び現金同等物の期首残高	972,757	2,159,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,159,225	1,118,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム㈱
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 東洋白土㈱
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(東洋白土㈱)及び関連会社(オーエスシー・ジャパン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、砒山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,546,458	3,162,113	3,052,225	10,760,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,150,034	1,461,539	131,686	17,536	10,760,797

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,829,130	3,219,955	3,347,272	11,396,358

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,441,902	1,695,150	228,510	30,794	11,396,358

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	517.48円	624.21円
1株当たり当期純利益金額	34.66円	29.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.78円	28.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	387,197	328,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	387,197	328,740
期中平均株式数(千株)	11,172	11,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	291	382
(うち新株予約権(千株))	(291)	(382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
化合炭酸カルシウム (百万円)	4,869	111.0
重質炭酸カルシウム (百万円)	960	94.4
その他 (百万円)	339	93.1
合計 (百万円)	6,170	106.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品、グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム (百万円)	4,673	106.0
	重質炭酸カルシウム (百万円)	954	93.5
	その他 (百万円)	339	93.0
	小計 (百万円)	5,966	103.0
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム (百万円)	155	113.7
	重質炭酸カルシウム (百万円)	2,265	105.8
	その他 (百万円)	3,008	111.9
	小計 (百万円)	5,429	109.3
合計 (百万円)		11,396	105.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	5,017	103.8
塗料 (百万円)	3,121	110.0
輸出 (百万円)	929	113.2
食品・飼料 (百万円)	801	94.6
ゴム (百万円)	711	93.7
その他 (百万円)	815	122.5
合計 (百万円)	11,396	105.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成27年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

岡田 英二 (現 取締役 アジア事業部長兼防災対策室長・社史資料室長)

※取締役としての任期満了となる本年6月開催予定の定時株主総会終了後は顧問に就任する予定です。